

行政調査の概要

委員会名	経済建設常任委員会	調査期日	令和6年 1月23日～25日	調査先	神奈川県 座間市、 京都府 福知山市
参加者	委員長 大河内和彦 副委員長 浜尾一美 委員 深谷勝仁、堂脇明奈、熊谷勝幸、佐藤瞭二、市村喜雄、大内康司 理事者 有我英一（都市計画課長） 随員 須釜千春（事務局）				

調査事項： 鉄道沿線のまちづくりについて

【座間市の基本情報】

- (1) 市制施行 昭和46年11月1日 (2) 面積 17.57 k m²
 (3) 人口 131,909人 (令和6年1月1日現在)



【視察の様子】

1 座間市の概要

東京から南西へ40キロメートル圏内、横浜から西へ約20キロメートルの所にあり、神奈川県ほぼ中央にあつて相模平野の一角を占めている。

市域は中央部を南北に縦断する座間丘陵を境として東部には相模野台地が、西部には相模川に沿った沖積低地が広がり、起伏に富んだ地形を構成している。

また、「座間の大風揚げ」は、江戸時代から200年以上続く伝統文化であり、春には、「かながわのまつり50選」にも選ばれている「座間市大風まつり」が開催されている。

2 調査事項 「鉄道沿線のまちづくりについて」

(1) 公民連携による「座間ホシノタニ団地」整備

ア 概要

小田急電鉄株式会社は、小田急線・座間駅前の社宅（全4棟、2014年3月閉鎖）を、「座間社宅再利用プロジェクト」として大規模リノベーションを行い、「ホシノタニ団地」として2015年3月下旬から順次開業した。

当該団地エリアには、座間市の子育て支援センター及び市営住宅が含まれている。

イ 経過

・駅前にある空き家の存在は、小田急電鉄、座間市共に何らかの対応が求められているという共通認識があった（人口減少、まちの衰退の象徴のように見え、沿線イメージの問題にもかかわる重要な課題という認識）。

・再開発事業の検討、小田急電鉄単独の建替（開発許可）等、事前の協議も行われていた。ノーマルな事業の検討もなされたが、ポテンシャルと事業費のかい離等、早期の事業化が難しい状況であった。

また、社宅が閉鎖する以前から、様々なケースを想定した跡地利用の在り方は双方で検討・協議されてきた。

・最終的には、将来のあるべき姿を模索しつつ、10～15年程度の当面の暫定的な利用、リノベーションによる協働事業という方向が確認された。また、暫定計画の公民連携の成功が将来計画にも反映させることができるという考え方も確認された。

・2013年頃の既存集合住宅の借上げ公営住宅の公募実施が、実質的な公民連携のスタートと考えられる。

市営住宅の建替を円滑に進めるための一時入居住宅の確保も兼ね、利便性の高い立地での借上げ公営住宅を求めた。

(2) 団地施設概要

ア 子育て支援センター「ざまりんのおうち かがやき」（座間市が運営）

イ 会員制貸し農園「ハタムスビ」

ウ 会員制ドッグラン

・住民かつ登録者が利用できる面積約100㎡のドッグラン

エ 「喫茶ランドリー ホシノタニ店」

・喫茶店及、ランドリー、レンタルミシン、レンタルスペース、手作り雑貨等

3 事前の質問事項に対する回答

Q1 ホシノタニ団地の一部を市営住宅等として借り上げたメリット及び敷地内にある子育て支援センターの現状について

A1-1 市営住宅等としたメリット

市営住宅の借上げによりホシノタニ団地全体事業の安定性を確保し、小田急電鉄の単独事業のグレートと戦略性を高めることで、目標とする沿線まちづくりを実現することができた。また、市としては、市営住宅の建替え移転住戸の確保や駅前の民有地を地域住民が利用できるようになったこともメリットと考えている。

A1-2 子育て支援センターの現状

駅前という立地特性から円滑に利用が継続されている。

利用者数の推移（ランドリーカフェ、広場、商業施設の利用など複合的な利用がされている。）

令和4年度の利用者数 6,988人（月～金曜日 10時～16時開所）

Q2 小田急電鉄との連携で生じた市の予算措置について

A2 下記のとおり。

・市営住宅借上げ費

1号棟 16戸×49,800円/戸・月 = 796,800円/月

2号棟 24戸×53,100 = 1,274,400円/月

合計 2,071,200円/月

年間

約 24,854,400 円/年

- ・子育て支援センター（施設借上げ費用（R4年度 子育て支援センター運営費）
月額 424,215 円（駐車場台 5 台分含む）

Q3 賑わい創出はどの程度あったと捉えているか

A3 社宅の空き家化、空き店舗が点在していた小田急マルシェという状況から、座間駅前のまちづくりの具体的な検討が始まっている。そこを原点とすると、ホシノタニ団地の再生、小田急マルシェの再整備、駅前広場のガーデン整備など、継続した事業により、郊外の私鉄沿線各駅停車駅らしい賑わいは創出できたのではないかと考えている。

数値的な評価はないが、少なくとも通過するだけの駅前から滞留する駅前空間となったと考えている。

座間駅の乗降客 17,715 人（2022 年）が、通過するだけでなく日常の生活空間としてある程度の満足が得られるものとなったのではないかと考えている。

鉄道を利用しない層の駅前への来街者の増加（買い物、医療、子育て支援施設、ランドリーカフェ等）がみられる。

Q4 駅前を活性化させるために、どのような企画を実施されているか。

A4 特に企画の実施はしていないが、駅前を中心として活動している団体によるイベント実施が行われており、市は取組のサポートをしている。

Q5 行政、市民及び事業者が、どのようにまちづくりに携わっているのか

A5 行政は、借上げ公営住宅 40 戸（1 号及び 2 号棟）、4 号棟への子育て支援センターの設置及び運営、ホシノタニマーケットの後援、イベント参加（ごみ資源など）。

事業者は、55 戸のリノベーション賃貸住宅、農園、ランドリーカフェ、ホシノタニマーケットの開催、商業施設のリノベーション、ざまにわの整備等。

市民は、子育て支援施設、ランドリーカフェ、広場、商業施設などの利用、ホシノタニマーケットへの参加等。

集合住宅内にオープンな施設を配置することで、広いオープンスペースを地域で集い憩える居場所としている。

Q6 今後の新たな取組みがあれば伺う。

A6 ホシノタニ団地から商業施設の再整備、ざまにわの整備された駅前空間を使いこなし、認知度を上げていきたい。また、周辺への波及を期待しているが、今のところ新たな取組の計画はない。

Q7 生まれ変わったホシノタニ団地への若い世代の入居状況及び駅前団地再生プロジェクトを通じた転入者の状況について

A7

・ホシノタニ団地への若い世代の入居状況について（小田急電鉄回答）2023.11 月時点

- (1) 入居率 94.5% (52/55)
- (2) 年齢層 20代 14% 30代 31% 40代 37%で約 7割
- (3) 属性 一人暮らし 81% 夫婦・家族 19%
- (4) 勤務先 23区内・都内 56% 厚木、海老名、座間近隣 20% 横浜エリア 10%
- (5) 前住地 23区内・都内 27% 座間市 10% 厚木、海老名、相模原エリア 15%
川崎・横浜エリア 17% 地域外からの流入が顕著
- (6) 家賃 1階部分（専用庭付き） 100,000 円/月（管理費込み）
2～5階 75,000～77,000 円/月（管理費込み）

近隣と比べ2～3割増し程度高い家賃設定。付加価値を理解してもらえていると考えている。

※付加価値とは…1階 戸建て感覚のウッドデッキ付き専用庭

上層階 広い住棟間隔による日照・風通し・見晴らしの良さ

外構 街に開かれたコミュニティを創造

(参考) 周辺の家賃相場 5,300～5,600円/坪 ホシノタニ 7,000円/坪 (共益費込み)

・転入者の状況について

市全体の人口推移 2017年 128,737人 (前年度に微減となる。郊外の人口減少)

2023年 132,995人 微増

Q8 駐車場による収益はあるものの、街の魅力を損ないかねないと判断して団地を生かしたリノベーションに至った経緯について

A8 シェアやリノベーションが評価される時代の潮流もあった。社宅時代の閉じた空間、それが空き家となったときの地域との繋がりのなさを目の当たりに見てきたことにより、集合住宅を地域に開いていくことの提案に対し、これからの可能性を感じたことも確かであった。

Q9 ホシノタニ団地のリーフレットにめざしたのはこどもたちの駅前広場、この街だけの物語を紡ぐと記載があるが、具体的な事業内容について

A9 簡単に記せば、再開発による大規模なインフラ整備、建物整備を行うのではなく、郊外の各駅停車の駅にふさわしい身の丈にあったまちづくり。社宅団地という閉鎖的な空間を地域に解放していくことを目指した。具体的には80%の空地面積の半分を、子育て支援施設とランドリーカフェの間に農園と小広場を設け、誰もが入り利用できる居場所としたこと。

Q10 街のおまつり「ホシノタニマーケット」の主催者について

A10 主催は小田急電鉄/小田急SCディベロップメント。市は名義後援を承認、経費負担無し。

(参考) 令和5年11月26日(日)開催のホシノタニマーケットの概要

○「人と人を繋ぐ、人と街を繋ぐ」のコンセプトのもと、周辺地域住民および入居者をターゲットに、ワークショップ開催やポップアップショップの来店

○市からのイベント参加

- ・クリーンセンター「段ボール迷路」 楽しみながらごみの分別、環境への関心をもってもらっていただく清掃職員によるイベント
- ・第3子育て支援センターざまりんのおうち「かがやき」の臨時開放
- ・地域福祉課 ひきこもり自立Sポート事業「アロマグッズ作り」

4 質疑応答

(深谷勝仁委員)

Q：予算措置について、一定程度持ち出しが少なく済むということだったが、国からの補助等が出ているのであれば伺いたい。

A：ホシノタニの住宅は、借り上げるのに、仮に平均して5万円として、2万円の賃料がある。そうすると、残り3万円の負担がある。国庫補助はその半分。3万円全部を市が負担するのではなく、公営住宅なので、基本的なシステムとしては、持ち出しの半分が国庫補助であるが、原則通りいかないのは、国の制度上の問題があり、もっとどこか削られるときもある。ほかの住宅との関連もあって、補助が出ることもあるが、ざっくり言うと3万円全額が市の負担ではない。

(市村喜雄委員)

Q：ホシノタニマーケットの企画運営事業費が分かれば伺う。

A：1回目は、小田急電鉄も、認知度を高めなければならないからということで持ち出したものでやった。ただ1回目をやると、持ち出し覚悟だが、そのレベルでやると、なかなかグレードは下げづらいというのがある。何回か事業費の補助のお願いというのはあったが、実際なかなかお金の出所がないということで、PRするとか、いろいろなほかのサポートをしていたのが現実である。支払の話まではいっていないので額は分からない。

Q：PR事業をインターネットで見せてもらったが、相当グレードが高いと感じた。

A：確かに高いと認識している。サポートのNPO団体などが、こういうものが祭りに合うという、いろんな紹介を向こうがセレクトしているので、そういったサポートがある。

それが公民連携ということで、いろいろなところに声を掛けて、こんなところに出店してみないかと。段々と人が定期的に集まるので、往来が多くなり、にぎわいが広がるということかと思う。

5 各委員の所感

(大河内和彦 委員長)

小田急電鉄の社宅を改修して賃貸住宅、借上げ市営住宅、子育て支援センター、ランドリーカフェ、貸し農園や広場等も兼ね備えている。

イベントなども開催され賑わい創出につながっていると感じる。また、ランドリーカフェでは交流が生まれる場となっていると説明を受けた。

駅前で子供が遊び、電車利用者以外の人も集える場の提供を公民が連携することにより遊休資産の活用が図られた先進事例と強く感じた。

本市においても私鉄とJRとの違いはあるが、駅を生かしたまちづくりに繋がる地の利が「川東」「小塩江」両駅周辺にも必ずあると思うので、その調査も今後必要と感じた。

(浜尾一美 副委員長)

座間駅を出たら、きれいな街並みが広がっていた。観光を目的にした駅でもなく、仕事をなどの商談等に特化した街並みでもない。首都圏や、近隣駅へのアクセスの良いベットタウン的な位置づけにある駅なのだと感じた。当市においては、須賀川駅、小塩江駅、川東駅の3駅があり、玄関口の須賀川駅は、R7年に駅舎が完成し駅前の整備計画が進んでいる。しかし、小塩江駅、川東駅はともに無人駅であり官民連携といった協力が地域の活性化のためには必要である。

今回の目的は、小田急電鉄の社宅であった団地を「ホシノタニ団地」として4棟ある建物の半分の2棟を市営住宅として貸付、半分をリノベーションした団地の活用状況についての調査をした。

2014年3月に小田急電鉄の社宅が閉鎖となりその活用が検討されていたようだ。

「人とつながる、まちとつながる、みんなの駅前団地」を目指しリノベーションが進められ、特色ある街づくりが進められた。団地の真ん中には広場があり、みんなが集まりやすいランドリーカフェなどが1階にあり休日や仕事帰りに住民があつまりやすい仕組みがある。ホシノタニマーケットなどのイベントも実施され、子育て支援センターもこの団地には入っており、安心して子育てができる環境が整っている。

駅から団地へのアクセスは視認性が良く、安心して子供を遊ばせたりできる。個人農園も有しており、作物作りを通しての食育もできる環境である。

リノベーションされた建物だが、決して広くはないがグレードを高く設定し、賃貸で物件でありながら無垢の床材を使用しており本物の素材、無駄な敷居などのないシンプルな居住空間になっており、住みたいと思えるような魅力的な物件に仕上がっている。

こうした、既存の施設を新しい施設へと変えることが出来るアイデアを持をもつトータルプロデュースができる民間の力が必要だと強く感じた。

我々の住む地域の小塩江駅、川東駅前においても、地形や観光資源、市営住宅等の利用法なども検討しながら、色々なアイデアを広く募集してより良いまちづくりを実施していただきたい。

(深谷勝仁 委員)

座間ホシノタニ団地の第一印象は、沿線沿いではあるが閑静な住宅地であると感じた。今回の行政説明から、その独自の魅力に触れ現地視察から、都市生活から少し離れた穏やかな環境が印象的であった。座間市と小田急電鉄での連携により駅前連携施策がすすみ、閉ざされた団地から、フェンスなどを撤去し開放的空間をつくり、自然と人が集まり地域とのつながりを生み出し、賑わいと住環境の共存空間が創出されていた。団地内には、貸し農園やドックランなどの公園や緑地が広がり、四季折々の美しい風景が住民に癒しを提供している。この自然環境は、日常の喧騒から解放されたい人々にとっては、理想的な場所と言え、通勤にも便利な環境が整っていた。

リノベーションされた住宅は、モダンで機能的なデザインが取り入れられており、快適で利便性が高い生活空間が提供されていた。近くには ODAKYU マルシェ等の公共施設や商業エリアも整備され、住民は生活に必要なサービスや施設に簡単にアクセスできる点が魅力的である。これにより、ホシノタニ団地の住人たちは、都市の利便性を損なわずに、自然との調和を保ちながら生活を送っている。入居後に退去する住人が少なく長く定住しているとの点も評価できる。また、コミュニティ形成においても、様々なイベントや交流の場が提供されており、子どもから高齢者まで住人同士がつながりやすい環境が整っていた。これが、住民たちが共に成長し、お互いをサポートする温かいコミュニティを築いている一因と考えられる。

今回の視察を通し、座間ホシノタニ団地は、都市と自然の調和が保たれ、住民にとって心地よい生活を提供している素晴らしい住環境であるということが理解できた。当市においても、築年数が一定期間を超えている市営住宅が増えてきている。今回の視察における知見を、当市の街づくりや須賀川市市営住宅長寿命化計画改定につなげていきたい。

(堂脇明奈 委員)

「座間ホシノタニ団地」は、小田原線座間駅前にあった小田急電鉄の社宅をリノベーションし、住むだけでなく、人と人がつながり、コミュニケーションの場となるように施設を配置された。公共性の高い空間を座間市と小田急電鉄の官民連携で整備が行われていた。団地では1階の一部を住民や市民が集えるような施設がつけられている。その一つは、喫茶店とコインランドリーが併設された空間である。従来の市営団地のイメージが覆された。子育て世代も安心して生活できるように子育て支援センターが設けられ預けることができる。さらに、団地の真ん中には貸し農園が整備され、ここでもコミュニケーションの場となっている。年に数回、「ホシノタニマーケット」というイベントが開催され、多くの市民にも利用され、地域の人とのつながりや交流が生み出されている。

官民連携、民間の力が十分に発揮され、移住にもつながっている。20代から40代の若い世代、子育て世代が入居し、他市町村からの移住も半数となっている。部屋をリノベーションし、大胆な事業展開をすることで、これによって従来の市営団地とはまったく違った一面となり、若い人にも好まれ、多世代の交流や市民との交流が図られ、鉄道沿線が街の中心になることができる。駅近くに人が集える場があることで、地域の活性化にもなっている。

ただ、鉄道沿線上の駅前に閉鎖となった民間企業の社宅があったことで、民間企業と市が連携して事業展開をし、発展することができていることを考えると、本市においては同じ「まちづくり」は難しく思われる。従来の「まちづくり」から大胆な転換を行うためには、民間の知恵と力が必要となってくる。本市の鉄道沿線でも、人が集い活気ある「まちづくり」を行うためには現在の状況はもとより、その地域の特色を知る必要もあると感じた。今回の座間市での鉄道沿線のまちづくりでは「住」から始まったまちづくりを視察することができた。今後も違ったコンセプトでまちづくりをすすめる自治体を参考に、住みやすく、降りて立ち寄りたくなる「まちづくり」を多角的に研究していく。

(熊谷勝幸 委員)

神奈川県座間市では座間駅前にあった民間社宅団地を借上げ市営住宅としてリノベーションして人とつながる、まちとつながる、みんなの駅前団地を目指して、みんなが集えるような施設や場所を配置している。公共性の高い空間を官民連携で座間市と民間企業で整備を行い、人が集い地域との繋がりができる空間になっている。フェンスが無くとても開放的な空間だと感じ取れた。団地の一階には子育て支援センターやカフェ、広場には貸農園、イベント広場があり、あらゆる世代の方々集える場所になっていた。フェンスが無いので近所の方も団地を通り抜けたり、ペットの散歩コースにしているようであった。団地もまちの一部として機能して地域の方々に浸透しているように感じた。地域とのつながりも大事にしており、マーケットを年数回、イベントを開催し地域の方々と交流し、つながりを生み出している。団地の内部は昔ながらの団地であり、室内はリノベーションされフローリングで綺麗だが、階段が多く高齢者には不向きであると感じた。居住者も20～40歳代と聞いて納得できる。ペットも可能で入居者の二割はペットを飼っているとのことであった。民間企業の方からは都心と同じ駅前開発をしては失敗するので、地域に合わせた開発を行ったと伺えた。須賀川市内にある駅周辺も公民連携などを視野に入れて、地域遺産を活用して魅力のあるまちづくりを展開したいと思います。

(佐藤瞭二 委員)

友好都市の座間市に伺い、委員会の調査項目としての市内における駅の在り方について先進地視察を行いました。

特に水郡線の小塩江駅、川東駅を核とした活性化に向けどのような取り組みが可能か知りたいところでした。

小田急小田原線座間駅前の小田急電鉄の社宅をイノベーションして「ホシノタニ団地」として整備がなされました。座間市は、その社宅を借り上げ多世帯交流の場として、また、人口減少の歯止めを掛ける施策展開すべく、魅力あるまちづくりに取り組んでいました。

普通、団地のイメージは、閉鎖的で外部の人を受け入れない作りですが、リノベーションで地域と一体となる開放的なスペースに作り直されていました。まず今までの概念をフラットにして地域にあるべき姿を見直し、交流可能な開放性、線路による遮断による活用方法、駅に降りて時間を過ごしたいと思うエリアの整備など、まず、若者が駅に何を求めているか、駅周辺にどのような整備を求めているか、調査をする提案を試みたいと感じたところです。

(市村喜雄 委員)

コンセプトは子供の広場、駅前団地が駅前広場にイメージを広げ、人と人、人と街がつながる広場へとリノベーションを行った。

コンセプトはこどもたちのひろば、子育て支援センター カフェ 集会所 菜園 「まちに開かれた広場」としてデザインされ、団地でもありながら人が集う仕掛けもされている。

「ホシノタニマーケット」が行われ、地域に開かれたコミュニティが育まれていて、小田急電鉄としては、急行電車より各駅電車停車駅に住んでもらう発想の転換があった。

今後もまちの個性を生かしたうえで、テーマ性を持った人を呼び込めるまちづくりの展開を考えて取り組みを考えている。電鉄会社がいかに定住・交流人口を増やせるか、そのためのイメージアップを行政とコラボした事業の成功事例のひとつであり、ハードとソフト事業が一体となっているコミュニティづくりは参考になった。

(大内康司 委員)

座間市は、神奈川県中央に位置し、首都圏の近郊 都市で、本市と姉妹都市であり、令和 4 年 10 月時点人口 132 千人の市で市議数 22 名、丘陵地で坂道が多く本市と似て居る。

小田急線や相模鉄道の開運により沿線に 住居が出来、陸軍士官学校(キャンプ座間)の一部 返還が平成 28 年に実現して居る。

鉄道会社の大規模団地の再開発時期もあり会社 と行政が協力し合って、団地内の一部に三世代農園 を作り、希望者に貸し出したり(1 ヶ月 1,000 円)、企業側から 市が借り上げた住宅を市営住宅として、子育て支援 センターとして若い方々の子育て住宅として、月額 2 万円の安価で供給していた。

こども園の整備や遊び広場の確保は、行政が負う。一部駐車場による収益はあるが、街の魅力を損なう景観も大切に、若者や子ども達の要望に添いたい等の意見も大切に上げていきたいようであった。



【議場にて集合写真】



【子育て支援センター外観】



【貸し農園】



【団地住居内観】



【ドッグラン】



【ランドリー喫茶内観】

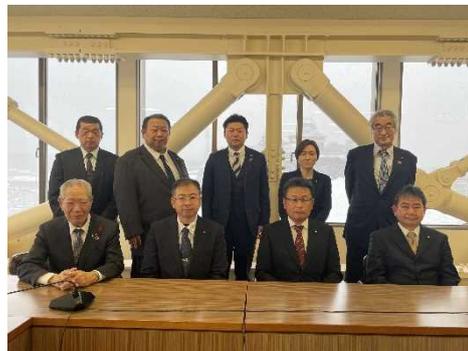
調査事項：ゼロカーボンシティ実現を目指した取組について

【福知山市の基本情報】

- (1)市制施行 昭和12年4月1日 (2)面積 552.57k㎡
(3)人口 75,244人(令和6年1月1日現在)



【視察の様子】



【視察会場にて集合写真】

1 福知山市の概要

京都府の北西部に位置し、西は兵庫県に隣接する。中心部には都市機能や産業が集積し、郊外には自然豊かな農山村の風景が広がる。

京都市からは60Km、大阪市からは70Kmの距離にあり、国道9号をはじめとする多くの国道や舞鶴若狭自動車道、JR山陰本線・福知山線及び京都丹後鉄道宮福線などが通る北近畿の交通の要衝となっている。

2 調査事項「ゼロカーボンシティ実現に向けた取組について」

(1) 取組概要

ア ゼロカーボンシティへの挑戦について

- 2021年2月議会で「ゼロカーボンシティ」を宣言した。
- まずは、公共施設における電力の切替を実施し、49施設(令和5年4月現在)を再生エネルギーの電気(CO₂排出量実質ゼロの電力)に切替済み。
- 2021年4月にエネルギー・環境戦略課を新設
- 「再エネ100宣言 RE Action」に参加

イ 「地域における地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」について

- 各協定参加者が密接に相互協力及び連携を図り、再生可能エネルギーを活用した発電事業によりもたらされる恩恵が地域の活性化や課題解決に資する「地域貢献型再生可能エネルギー」を推進することにより、豊かで自立した持続可能な地域社会の実現を図ることを目的とする。
- 2018年12月に「たんたんエナジー株式会社」が設立。設立当初は市の出資なし。

(経過)

2015年(平成27年)3月	「福知山市再生可能エネルギー活用プラン」策定
2017年(平成29年)8月	福知山市再生可能エネルギー事業化検討会議の設置 ☞ 新電力会社設立による公共施設での活用についての検討実施
2018年(平成30年)3月	福知山市における再生可能エネルギー事業の推進に関する提言書の受理 ☞ 新電力会社設立による公共施設での活用について提言 ☞ 検討会議委員による福知山市内新電力会社設立に向けた検討実施
2018年(平成30年)11月15日	龍谷大学から福知山市に対し、再生可能エネルギー事業推進に関する連携提案 ☞ 地域新電力の設置及び活用の提案
2018年(平成30年)11月29日	龍谷大学提案について有識者からの意見徴収会 ☞ 有識者より地域新電力からの公共施設への再生可能エネルギー供給について賛同
2018年(平成30年)12月10日	地域新電力『たんたんエナジー株式会社』設立
2019年(平成31年)1月23日	地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定書締結 ☞ 福知山市、京都北都信用金庫、たんたんエナジー株式会社、 プラスソーシャルインベストメント株式会社、龍谷大学LORC
2019年(平成31年)4月23日	温室効果ガスの抑制に向けた国民運動に賛同し、「福知山市クールチョイス」を宣言
2020年(令和2年)4月～	公共施設への再生可能エネルギー由来電気の供給開始
2021年(令和3年)2月26日	2050年までにCO2排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を表明
2021年(令和3年)6月1日	使用電力の再エネ100%化を目指す「再エネ100宣言RE Action」に参加を表明
2021年(令和3年)11月	市民出資を活用したオンサイトPPA事業(第1弾)の開始(三段池公園総合体育館、武道館、給食センター)
2022年(令和4年)11月	「ゼロカーボンシティロゴ」決定
2022年(令和4年)12月	市民出資を活用したオンサイトPPA事業(第2弾)の開始(南陵中学校、夜久野支所)
2023年(令和5年)3月	「福知山市エネルギー・環境基本計画」策定
2023年(令和5年)6月	福知山市が連携強化のため、たんたんエナジー株式会社へ出資

ウ 市民出資型オンサイト PPA 事業
(事業スキーム)



○市民の再エネを支援

太陽光発電パネルと蓄電池を同時に整備する場合に、最高 15 万円の補助を行うなど、市民の再エネを支援している。

○公共施設で再エネ

2021(令和3)年度、北陵地域公民館を、太陽光パネル124枚(年間約33,500 kWhの電力を発電)と蓄電池、EVから給電できる設備(V2B)などを備えた、災害に強い施設として整備した。

○市民参加型の再エネ

2021(令和3)年度から、事業費の一部に市民出資を活用した市民出資型オンサイトPPA事業を開始した。

○導入におけるメリット及び効果

- ・旧一般電気事業者の公示価格と同等の金額以下で再エネ100の達成
- ・レジリエンスの向上(蓄電池の同時導入で災害対策、V2Bの設置により外部(EV)からの電力供給を可能にした)

エ その他の取組

○地域でできた電気を地域に届ける

電力の地産地消・経済の域内循環を目的に、公共施設の電力を地域新電力「たんたんエナジー(株)」の再生可能エネルギー由来の電力100%に切り替えている。

2023(令和5)年4月現在で、48か所の高圧電力施設で切替が完了する。低圧電力についても随時切替を行う予定で、2030年度には全ての公共施設でRE100の達成を目指している。

○地域でできた電力を地域で使う

市が率先して公共施設等で脱炭素を進めることで、市民など多様な主体が脱炭素に取り組む機運の醸成やレジリエンスの強化に取り組む。

公共施設のLED化やZEB化・創エネ、公用車のEV化に取り組むとともに、EV等を「動く蓄電池」として災害時やイベント等に活用する。

また、EV等急速充電設備の整備により、EV普及を図るとともに、施設の利便性向上や新たな人の流れを創造する。

○地域の環境を守る

市民一人一人が環境について学び、環境問題や自然との共生を自分事として捉える機運の醸成を図るとともに、将来を担う人材の育成や啓発に取り組む。

同時に、自然環境や景観、市民の生活環境に配慮しながら脱炭素を進め、かけがえのない福知山市の自然や風景を次世代につないでいく。

3 質疑応答

(浜尾一美委員)

Q: まず、令和5年度に資本を市のほうで出資したきっかけは。2点目は、オンサイトPPAの契約期間は。3点目は、ホームページの入札情報を見させてもらったが、これによって公共施設のどういう中身を調査するのか伺う。

A: 出資のきっかけについては、設立の当初以降、PPA事業をするにあたって、満場一致ということで進めてきたわけではない。例えば屋根貸しにしても、無料で貸すのはいかがかということであったり、再生可能エネルギー調達も事実上、今はたんたんエナジー株式会社だけとなっているが、ほかにも提供していただける相手先もあるのではないかという意見もある。連携協定しただけではなかなか難しい面もある。その問題は出資したからといって解決するわけではないが、連携の一つの形ということで出資をした。

オンサイト P P A の契約期間は 17 年。

入札情報を御覧になってということだが、導入可能性調査委託というものを発注している。今、70 施設で P P A 導入できたが、段々できそうな施設は枯渇してきている。それ以外にも、オンサイトに限らず導入できる、屋根に限らない遊休地、市有の財産の中で、できるところがないかというのを、今までは、関心が高い公共施設の管理者や担当課のお手上げで設置してきたが、今後はもう少し客観的な調査の下で、次に取り組んでいく施設を絞っていこうという話になっている。

Q：全てを E V 化した場合に、例えばバイオ燃料を使用した車も持っておくべきではないかと思うがどうか。

A：まだまだ数もたくさんはないが、市長がこういったことに熱心であり、車種にも大変詳しいということで、当然公用車というのは通常より長く乗り、買い替えるのは予算的にはなかなか認められないが、これ以上乗ったら職員が危ないというくらいになって、買い換えるのであれば E V を要求すること、という指示である。

e：HEV というものも導入して、純粋な電気自動車以外も所有している。委員がおっしゃるような配慮もあるが、遠方への出張に行くなどもあるため全てが E V というわけではない。また、バスについては、担当課から国産のバスではないと聞いており、買換えも毎年何台かは出てくるが、バスの E V 化まではまだ進んでいない。

(深谷勝仁委員)

Q：市が出資をして始まっているというところでは、ある一定程度の市民の理解や、市民のエコに対する意識の醸成が必要かと思うが、市民の皆さんの意識の変化などに対してはどのように取り組んでいくのか伺う。

A：実は市内の方で買っていただいた方というのはまだまだ割合としては少ない。先ほど申し上げました、お城の照明を再生可能エネルギーにするとか、そうしたことをしつつ頻繁に広報することで、再生可能エネルギーに対する市の姿勢は再三発信しているところである。しかし、公共施設ならいざ知らず、値段が、この辺だと関西電力になるが、より高くはなっていないので大きな問題にはなっていないが、大事なこととは言いながら、コロナ禍の事業者や一般世帯に対して、再生可能エネルギーの導入をお勧めするのはなかなか難しいものを感じている。そういうこともあるので、たんたんエナジー株式会社のほうから売り上げの一部を地域で活動される団体に向けて寄付をするといった活動をされることを通じて、再生可能エネルギーが地域貢献の事業なんだということを理解していただく一つのやり方としている。

それから、SDG s パートナー、市のホームページでも紹介しているが、法人や事業者には、現在 50 企業・団体に、再生可能エネルギー、環境保全、様々な SDG s を会社でされているところはあるが、そういった会社呼び掛けて、SDG s パートナーを市のほうで認証して、加入していただいている。こういった方を発信の高い団体ということで、いろいろな啓発のセミナーであるとか、市民講座などで、再生可能エネルギーだけではなく、取り上げる連続講座などをするとき、声を掛けさせていただいて、またそこから従業員さんやお客様にも発信していただいている。

また、市内に長田野という工業団地があるが、そちらに 50 社ほど立地しており、7,500 人ほどが働いている。会社の取組として、持続可能な取組は行政よりもよほど先に進んでいるところもあるが、そういったところで、再生可能エネルギーだけでなく、バイオマス

などもあるが、先進的な企業から、これからどうしていいかわからない取引先の企業と一緒に研修をしていくというのも来年度計画している。

(堂脇明奈委員)

Q：一般住宅向けの取組について伺う。

A：建設業界の事業者、建築業界の事業者、それぞれ協定を結んでいる。その協定の一つの具現化ということで、令和3年度、4年度にZEH住宅を建築された方に助成金を補助する。ほとんど引き合いがなく経過した。ZEHの認知度がまだ低く、どうしても200万円くらい高くなってしまおうとして、同じお金をかけるなら外観、機能面にお金を掛けたい、断熱にお金をかけるお客様が多くないということで、工務店もそれを見越して余りお勧めしない。また、それを実行できる従業員もこれから育っていかないといけないという現状である。少し早過ぎたのかなということもあり得る。一旦、予算としてはその支援措置を凍結している。国のほうで同様の補助事業ができたことをもって、この事業からは撤退している。

(市村喜雄委員)

Q：循環型の森林整備モデル事業で、今後、その森林再生整備で出てくる間伐材を地域で確保して、それを使ってチップ化して、それを発電して市内で活用する、市民に提供するというようなことが考えられるが、その辺の研究はしているか伺う。

A：森林環境譲与税については、地域の76%が森林ということで、年間1億円を超えるような森林環境譲与税の配分があるということで、森林整備についてはしっかりやっていきたいところではある。森林系管理事業という取組の中の一つの部分でこの循環型森林整備というのをモデル事業としてやっている。間伐材というところだが、循環させる中で、今お話にあったような、いわゆる森林の、川上から川下までといった部分の、出した林材をどう活用していくかというところで、販路先がしっかり見えてこない、間伐材が切り捨て間伐になってしまう。そうならないようにという大きな課題があるので、例えばバイオマスで、チップ化をして、という形があれば、再生可能エネルギーの分野と森林整備の部分が上手くwin-winの形になり、循環していく。確かにそういうところは考えられるが、現時点においては、現在、たんたんエナジー株式会社が買い取られているバイオマスの関係は、隣の丹波市にあり、福知山市内には残念ながらパルプなどのバイオマス施設はない状況である。この点については、今後の取組の中で、太陽光などもあるが、その他の再生可能エネルギーの可能性を今後探っていくことはあろうかと思う。現時点ではそこまで踏み込んだ状況には至っていない。

循環型のサイクルの実現はまだまだこれからだが、市内に林業事業を展開されている事業者のうち1社が、循環型をメインにしているわけではないが、端材の処分の一環で、我々がお話を伺う前から、端材を加工施設に持ち込んでチップ化されたものが、丹波市のパルプ工場にあるバイオマス発電所にも持ち込まれていることが後から分かった。循環型とは違う話にはなる上、量も知れているとは思いますが、上流に遡れば、市内から出た端材の一部が、電気となって還ってきていると。行政のあずかり知らないところでそういった事例があったが、どんどんこれを広げていかないといけないと思っている。

余談だが、産業廃棄物の中で、今年度も災害があったが、流木や、除草で出てくる草などは、焼却処分場で焼却して埋め立て処分場で埋め立てるのではなく、民間で設立されて

いるバイオマス事業組合というところに持ち込み、ペレット化し、地域の中で必要などころに持ち込まれ、ボイラーの燃料に使用している。

(有我英一 課長)

Q：庁用車を全部電気自動車にしていくのはかなりハードルが高い部分ではあるが、須賀川も市の中心部に川が流れているなど、地形が似ているところがある。蓄電池を乗せた電気自動車が災害現場に行くというのは非常に素晴らしい内容である。まだまだ先の話ではあるが、CO₂ゼロを目指していく中で、公共交通の電氣化、自動運転化などの展開も考えているか伺う。

A：過疎が進む地方都市で、移動インフラをどう見直していくかは非常に重要である。当然、人の移動に伴って、利用率に応じて、CO₂を排出しながら移動していくわけだが、決して効率がいい状況とは言えない。こういったところを、自動運転、オンデマンド、必要な時に必要な場所にお迎えに行くような交通インフラ、また、ほかの移動と組み合わせた交通インフラも考えられる。

配達などの物の移動、サービスの移動、ごみ収集、そういったものが今はそれぞれがCO₂を排出しながら移動をしているが、それらを統合することでCO₂の排出を抑制すると同時に、利便性の向上につながるという検討の余地がある。

4 各委員の所感

(大河内和彦 委員長)

2021 年度に北陵地域公民館に太陽光パネルと蓄電池設置、災害に強い公共施設として整備された。また、市民参加型の再エネとして「市民出資型オンサイト PPA 事業を開始。これまで事業費の一部、300 万 (R3 年度) 200 万 (R4 年度) を募ったところ 2～3 週間で満額に達した。

2030 年度には全ての公共施設で RE100 (使用電力 100%再エネ) を目指すとしている。可能であると感じた。

電力の地産地消は、経済の域内循環を目的としている。特に、木質バイオマス発電は木を伐り、運び、チップにして運搬し発電する。地域内の経済循環に大きく貢献することが期待される。福知山市にはチップ工場はないとの事。

本市においても、経済の域内循環に取り組んでいくべきと感じた。

(浜尾一美 副委員長)

今回視察した福知山市は、エネルギーの地産地消を促進する市民協働型発電所であるたんたんエナジーと連携しての取組について、当市で行おうとしている、「持続可能な食とエネルギーの地域循環型モデル地区」を目指す「道の駅ウルトラアグリパークすかがわ (仮称) 整備構想」中で、再生可能エネルギーの導入等などの提案がある中で先進地の取組としてどのように行っているかを調査した。

福知山は目指す 2050 年までに CO₂ 排出量を実質ゼロにする「カーボンゼロシティ」を表明し、市内の公共施設において順次再生エネルギー由来の電気への切り替えを実施している。様々な福知山市での取り組みの中で、「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」の連携を元を実施されているオンサイト PPA 事業がある。

オンサイト PPA とは、発電事業者が需要家の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用によ

り設置し、所有・維持管理をした上で、発電施設から発電された電気を需要家に供給する仕組みをいうが、オンサイト PPA 事業をたんたんエナジー発電合同会社が、社会的投資ファンド「自然の恵みの電気で子どもを育むファンド」として 2 回実施し、現在福知山市内の公共施設の屋根に設置され 517kW の太陽光発電施設を設置、発電事業を行っている。ファンド自体は 5 年ものであり、投資を広く市民に募り民間資本を発電設備の設置の一部としている。市との設置契約は、17 年となっている。電気料などは、関西電力よりは、安く設定されているが、オンサイト PPA 事業の契約としては、少し高いようだ。ただ、電気の地産地消や、災害発生時の災害対応にあたる際の非常電源としてはメリットがある。また、公共施設等の設置調査等もしっかり行っており、計画的に実施されていることが、見受けられる。この事業については、太陽光発電設置にかんして、施設利用等の問題などもあるが、市民を巻き込み広く意識を広げていくことが出来る取り組みであると感じた。

しかし、全部の公用車を EV 化していくことに関しては、色々なメリットはあるが、デメリットもさまざまあり、まだ時期尚早ではないかと感じている。

(深谷勝仁 委員)

福知山市がゼロカーボンシティの実現に向けて取り組んでいる姿勢は、環境に対する高い意識と未来への責任感が感じられた。再生可能エネルギーの導入や持続可能な交通手段の整備など、様々な取り組みが進められていることは評価される。

まず、再生可能エネルギーの導入が進んでいる点は、市のエネルギー構造を根本的に変える大きな一歩であったと説明から理解できた。太陽光などのクリーンエネルギーの活用は、地域の二酸化炭素排出を大幅に削減し、環境への負荷を軽減する効果が期待できる。福知山市では公共施設の電力切り替えを行ない、現在は教育施設含め公共施設を再生可能エネルギー 100%にて運営を行なっている。電力の地産地消を実現することで、エコに対する市民意識の醸成にもつながるとともに、他の地域にはない先進的事例として、地球環境保全に対する一翼を担うことができている。

持続可能な交通手段の整備も重要なポイントであった。2040年までに市公用車を EV 車等への更新予定となっている。EV 車等を「動く蓄電池」として災害時やイベント等に活用ができる。また、EV 等急速充電設備の整備により、EV 普及を啓発するとともに、施設の利便性向上や新たな人の流れの創出につながっていると考えられる。

今回の行政説明については、課題も感じた部分もあった。住民へのエコ意識の普及や、新たな技術の導入に伴うコストなどが挙げられる。これらの問題にも市民と行政、地元企業等が協力し、地域全体での理解を深めていくことが必要であると思う。

最後に、福知山市がゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みは、環境に対する責任感や市民、地元企業への配慮が感じられる取り組みであり、まだまだ発展途上段階である。今後も市民とのコミュニケーションを密にし、地域全体での協力体制を築きながら、実現に向けた更なる努力が期待される。

今回の視察を通して、須賀川市においても市民のエコ意識の醸成を図り、脱炭素化に取り組むことが出来るよう、活動の参考としていきたい。

(堂脇明奈 委員)

福知山市は、2021年2月議会で「ゼロカーボンシティ」を宣言し、公共施設における電力の切り替えを実施した。2023年4月現在、49の施設で再生可能エネルギーの電気に切り替え済みであり、市内の再生可能エネルギーの普及の拡大を通じて、エネルギーの地産地消、地域の問題解決、気候変動対策、経済の域内循環など地域の社会問題や経済問題の解決につなげている。ゼロカーボンシティの実現に向けて、エネルギーの地産地消から幅広い事業を展開している取り組みの説明を受け、エネルギーの地産地消が可能であり、脱炭素社会の展望が開けていると感じた。

エネルギー施策は環境だけでなく地域経済にも密接に繋がっていることでは、それまで関西電力を使用していたことで、電気代として市外に流出していたが、地域の電力会社「たんたんエナジー株式会社」に切り替えることで流出を抑制し、市内に資金を留めることが可能となり、地域経済の発展につなげることができる。再生可能エネルギーへの転換には地産地消が欠かせないと改めて実感した。地域の電力会社である「たんたんエナジー株式会社」は、市において「福知山市再生可能エネルギー活用プラン」が策定されたことで、事業化検討会議が設置され、新電力会社設立による公共施設での活用について検討されてきた中で設立された。地域電力会社が設立されてから、地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定書を締結し、「ゼロカーボンシティ」宣言をすることが可能となったのであった。宣言を掲げてから検討し、実現するのではなく、目標実現のために検討する中で基礎づくりができ、宣言につながった経緯から広がりや展望を見いだせる本気の取り組みが感じられた。

ゼロカーボンシティへの挑戦では、「つくる」「とどける」「(かしこく)つかう」「まもる」「ひろげる」といったことが循環することで可能となる。その中で、市民出資型オンサイトPPA事業を展開している。地域電力会社「たんたんエナジー株式会社」が公共施設に太陽光発電設備を設置し、発電された電力を市が購入し、施設の電力として使用する。発電設備の設置にかかる費用を市民や企業、市外からも出資を募ることでゼロカーボンシティを市民参加型で行い、市民の意識、機運醸成につなげている。出資者には、福知山市の特産品や福知山城の入場券などの特典が付き、市の産業振興を図ることができる。そのため、市外からの出資者が多くなっている。

地域循環型のエネルギー施策により、地域の電力会社を創設したことで、その利益も地域のために活用することができる。地域課題解決に取り組む団体を「SDGsパートナー」として登録し、地域電力で得た利益を活動資金として団体の活動を支援している。

軌道にのるまでには課題を克服する大変な労力と時間が必要であるが、その先に地域への貢献ができ、何より地産地消で様々な分野において市からの流出を抑制し、地域経済の活性化にもつなげることができることは、自治体としても魅力がある。本市においてもカーボンニュートラル宣言を行っており、実現に向けた取り組みに今回の視察で得たものを取り入れていくと同時に、新たな再生可能エネルギーの取り組みについても研究していく。

(熊谷勝幸 委員)

京都府福知山市ではゼロカーボンシティを表明し、公共施設において、順次、再生可能エネルギー由来の電気へ切り替えを実施し、街全体でも環境にも配慮した取り組みが活発化しているとのことであった。福知山市では官民連携でエネルギーの地産地消や再生可能エネルギーの普及拡大を目指しプロジェクトが発足した。プロジェクトは太陽光発電設備の設備費用を募集してオンサイトPPA事業を実施している。一般家庭では太陽光発電設備の設置助成は、京都府と福知山市で合わせて15万円の助成制度がある。太陽光発電設備は市内の学校、公共施設に設置して、公共施設で不足した電力は発電会社が再生可能エネルギーを購入し供給してゼロカーボンの取り

組みをしている。災害発生時には避難所の電力として使用される。また、福知山市内で間伐された木材はパルプに使用し、残りはバイオマス発電の燃料にされている。流木や除草した草などはペレットに加工して燃料に使用しているとの説明があり、循環型社会にも取り組んでいるのを感じた。須賀川市においても再生可能エネルギーの普及と循環型社会の取り組みを拡大していくように提言していきたいと思う。

(佐藤瞭二 委員)

ゼロカーボンシティを宣言し公共施設の電力切り替えを進めていました。また、市内に地産電力としての電力会社を設け市外へのエネルギー代金の流出を止め、市内に資金を留める事が可能となったそうです。その他、省エネルギーの住宅の普及、「再エネ100宣言」を謳い、使用電力100%再生可能エネルギーに転換する意志と行動を示していました。

福知山市では、「再生可能エネルギー活用プラン」を策定し、太陽光、小水力、バイオマスなど3つのエネルギー導入推進プロジェクトの基本方針を掲げ、事業推進に向け取り組まれていました。

他に「オンサイトPPA事業」を取り組み、市民出資による自家消費型の官民連携での電力の地産地消を進めていました。

本市においては、SDGs 持続可能な環境整備として、地球温暖化、気候変動問題など、様々な問題解決に向け、最優先に取り組むべきと考えます。福島県にとって、原発事故により多大な損失を受け、原子力発電の再稼働は、受け入れがたく再生可能エネルギーへの道筋を示すべきであり、「ゼロカーボンシティ宣言」や「SDGs パートナー」登録など、早急に取り組むよう進めて参りたいと考えます。

(市村喜雄 委員)

エネルギー施策は環境だけでなく地域経済、地域社会に密接につながっている。福知山市においては、エネルギー代金として123億円、うち電気代として24億円が市外に流失している。

関西電力から地域の電力会社に調達先を繰り替えるだけで流失を抑え市内に資金を止めることができたとしている。

人も金も地域にとどめることが人口減少社会においては重要な施策である。いかに官民共同で取り組むか、人的交流も、地域内資金流通も重要であると考えます。

地域裨益（補い益すること・たすけとなること・役に立つこと）型事業につなげることがポイントだと位置づけているが、この考え方が行政経営、地域経営に必要である。

また今後、「循環型森林整備モデル事業」を地域と共同して実施をしているが、循環型森林整備を行う上で木材を使う、再生可能エネルギーとして木材チップを使って発電事業に結びつける地域裨益事業に結び付けられることに期待する。

(大内康司 委員)

大変早い時期から取り組みを開始。ゼロカーボンシティへの挑戦を宣言した後に多くの事業の策定を実施してきている。特に公共施設の電力の切替えを実施。49施設の切替えを再生エネルギーに切替えた。

2018年に発足した、たんたんエナジー事業に官民と一般市民分300万円公募等入れ発足させて市民参加型再生エネルギー事業としての取組、公共施設以外の一般事業等への取組みを進めている。

市民の再生エネルギー施設には、最高150万円まで助成され、更に災害対策として蓄電装置に

も助成する。福地山市が年間支払い分エネルギー費は 123 億円 が市外へ支出されており、その内電気代として、2 千億円が流出しており再生エネルギーの更なる普及進めたいとのこと。

本市にも実施できそうな案件も見受けられ 大変参考になった。